

【第1班】

政策提言の概要

地域経済の状況	
日本経済におけるウェイト	<ul style="list-style-type: none"> ・GDP や就業者数、企業数における地方のシェアは約半数 ・地方の労働生産性は伸びしろあり →地方の経済（＝地域経済）の活性化は日本経済全体にとって有効
地方に強みのある産業	<ul style="list-style-type: none"> ・三大都市圏と比較して地方に優位性が認められる産業に着目 →農業、食料品製造業、繊維工業

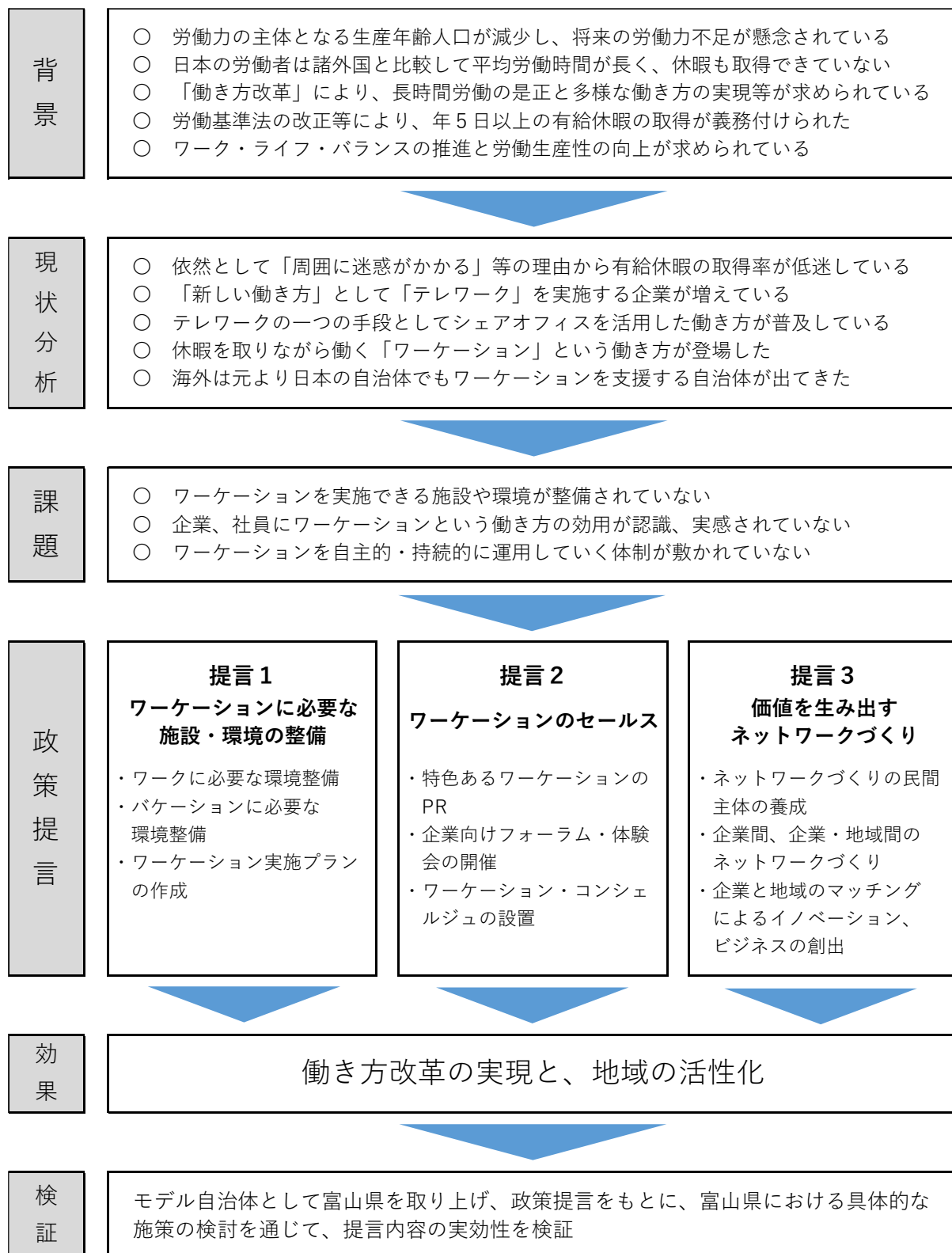
12地域で研究	12 地域における産業の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・需要の減少による生産量の減少・伸び悩み ・付加価値の低さ ・観光を含む、新しい産業創出の必要性
	課題解決のための「キーワード」

根拠に基づく品質保証、規格の統一、地域ブランド化、加工の高次化、異業種連携、産業ツーリズム、地産地消、自社ブランド化、外部提案を活かした商品開発、海外販路開拓

12 地域の「キーワード」を参考に地域産業の課題を解決するためのプランを提言	↓	政策提言	効果
提言Ⅰ 地域製品の差別化	<ol style="list-style-type: none"> 1 根拠に基づく品質保証や規格の統一 2 外部からの提案による商品開発 3 地域ブランド化による販売促進 4 自社ブランド化に向けた支援 5 異業種連携による新商品開発等 	地域製品の売上増加、付加価値向上、生産者の意欲向上、担い手養成・確保	
提言Ⅱ 地域製品への愛着醸成		地域製品の売上増加、地域のアイデンティティの強化 等	
提言Ⅲ 産業ツーリズムの展開		観光客の増加、ツーリズム受入産業の売上増加 等	

提言Ⅰ～Ⅲを2地域に当てはめ、具体的事業の提案を行い効果を試算	↓	検証		
地域	I 岩手県北地域	II 静岡県伊豆南部地域		
提言	「衣と食の産業価値向上プログラム」			
	繊維	①「Made in NORTH-IWATE」	農業	①農産品の「伊豆ブランド」化
	食品	②「北いわてチキンマリッジ」 ③「北いわてチキンツーリズム」	観光業	②温泉、ジオサイト、農業を絡めた体験ツアー
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・「Made in NORTH-IWATE」製品売上高の増加 ・チキンマリッジ製品売上高の増加 ・チキンツーリズム見学者数の増加 ・チキンツーリズム売上高の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊豆マーク認定商品出荷額の増加 ・宿泊者数の増加 ・体験ツアーにかかる生産者収入の増加 		

報告書概要



概要

背景

業務量は増加傾向
 ◇全国共通の行政課題の増加
 ◇各地方独自の行政課題の増加



限られた人的資源
 ◇労働力（職員数）は有限
 ◇労働時間は有限

業務効率化は必須

課題

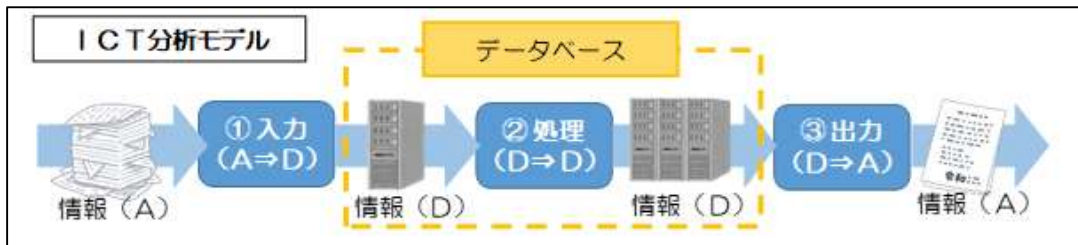
BPR



ICTの活用

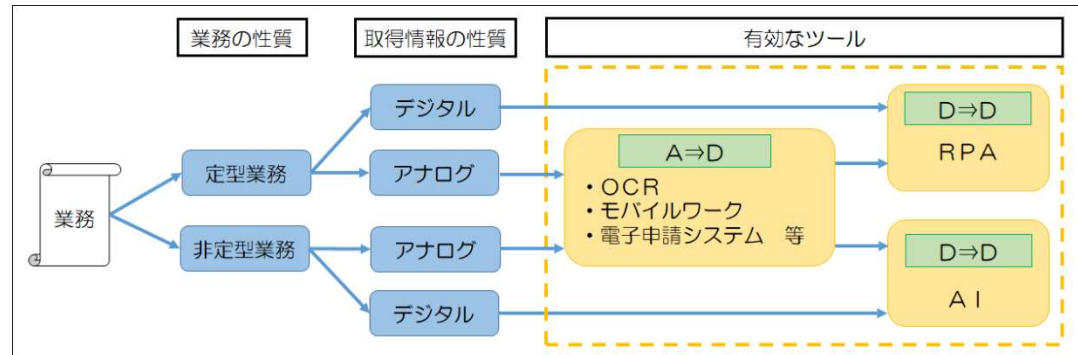
業務効率化の達成による労働力再配分

検証モデル



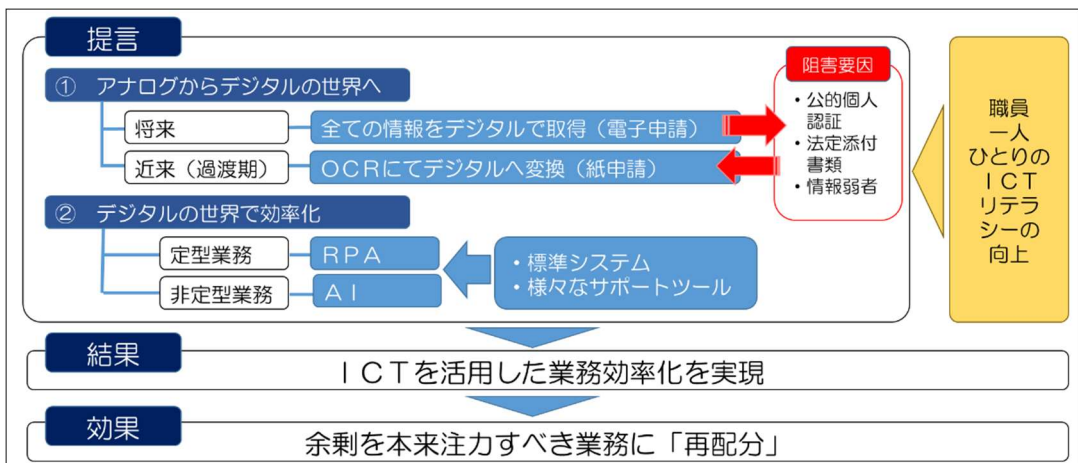
3つの事務フェーズに適したICTツールを検証

検証結果



介護認定手続き等の業務における有効性を確認し、他業務への応用も可能

政策提言



【第4班】

報告書概要

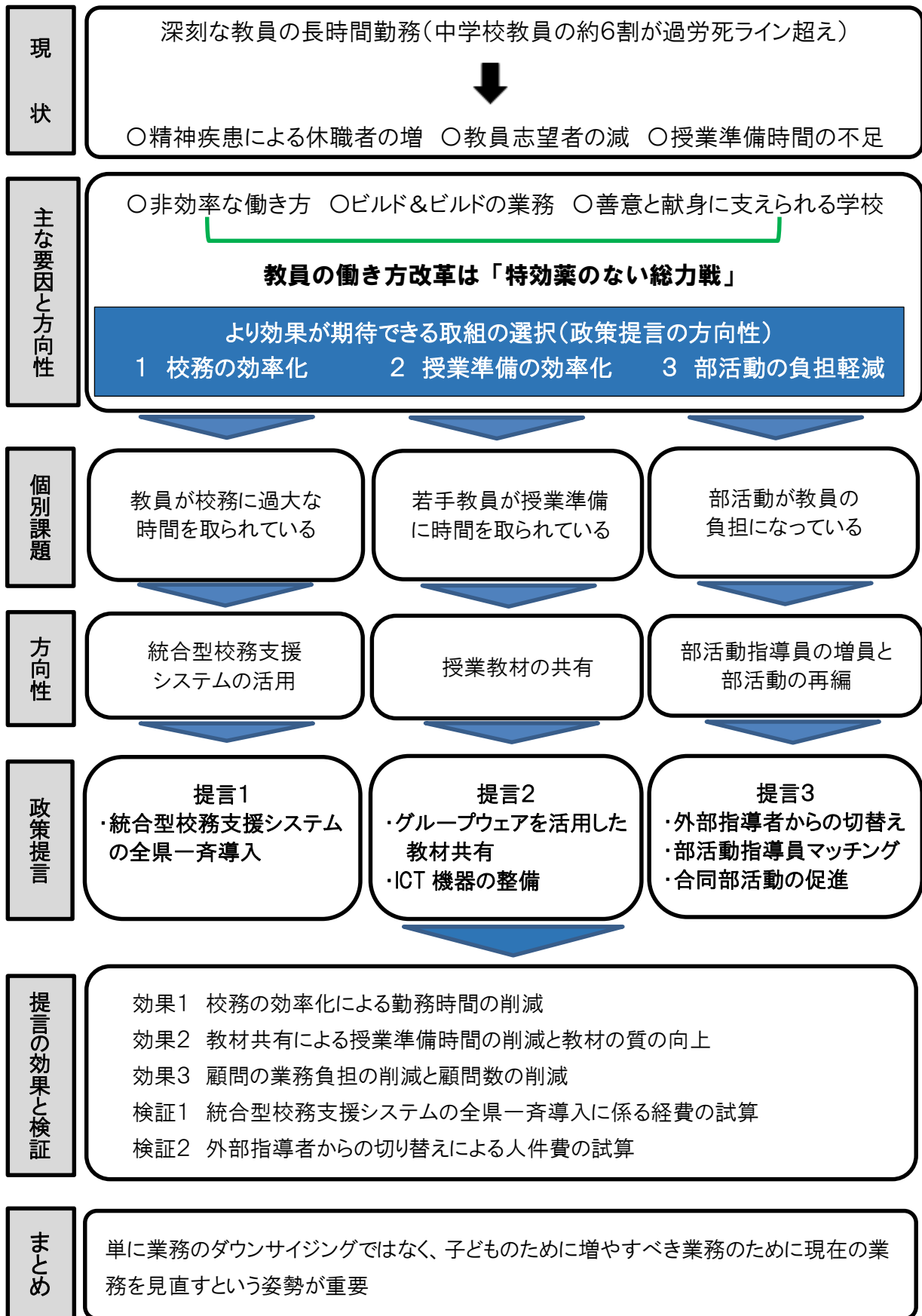
沖縄の しまくとぅば	○消滅の危機にある！ ○しまくとぅば：沖縄の様々な地域で話されてきた多様な言葉の総称 ○しまくとぅばの世界観：ゆいまーる、いちやりばちよーでー ○しまくとぅばの消滅による影響 文化の衰退、アイデンティティの喪失、地域力の低下
---------------	--

これまでの活動 としまくとぅば 復興への課題	○これまでの活動 ・県の施策 しまくとぅば普及センター、県民大会の実施、出前講座など ・民間団体の活動 話者の育成、しまくとぅば講座、音声データの保存など ○しまくとぅば復興への課題 ①高齢者を中心とした話者の問題 ・しまくとぅばを話すことに対して抵抗感がある ②継承者たるべき若年層の問題 ・しまくとぅばに触れて関心を高める機会が少ない ③継承活動上の問題 ・学習する機会の情報提供や実際に話す機会が少ない ○話者は60代以上に集中しており、高齢化が進んでいることから、特に①及び②への対応を早急に重点的に実施する必要がある。
------------------------------	--

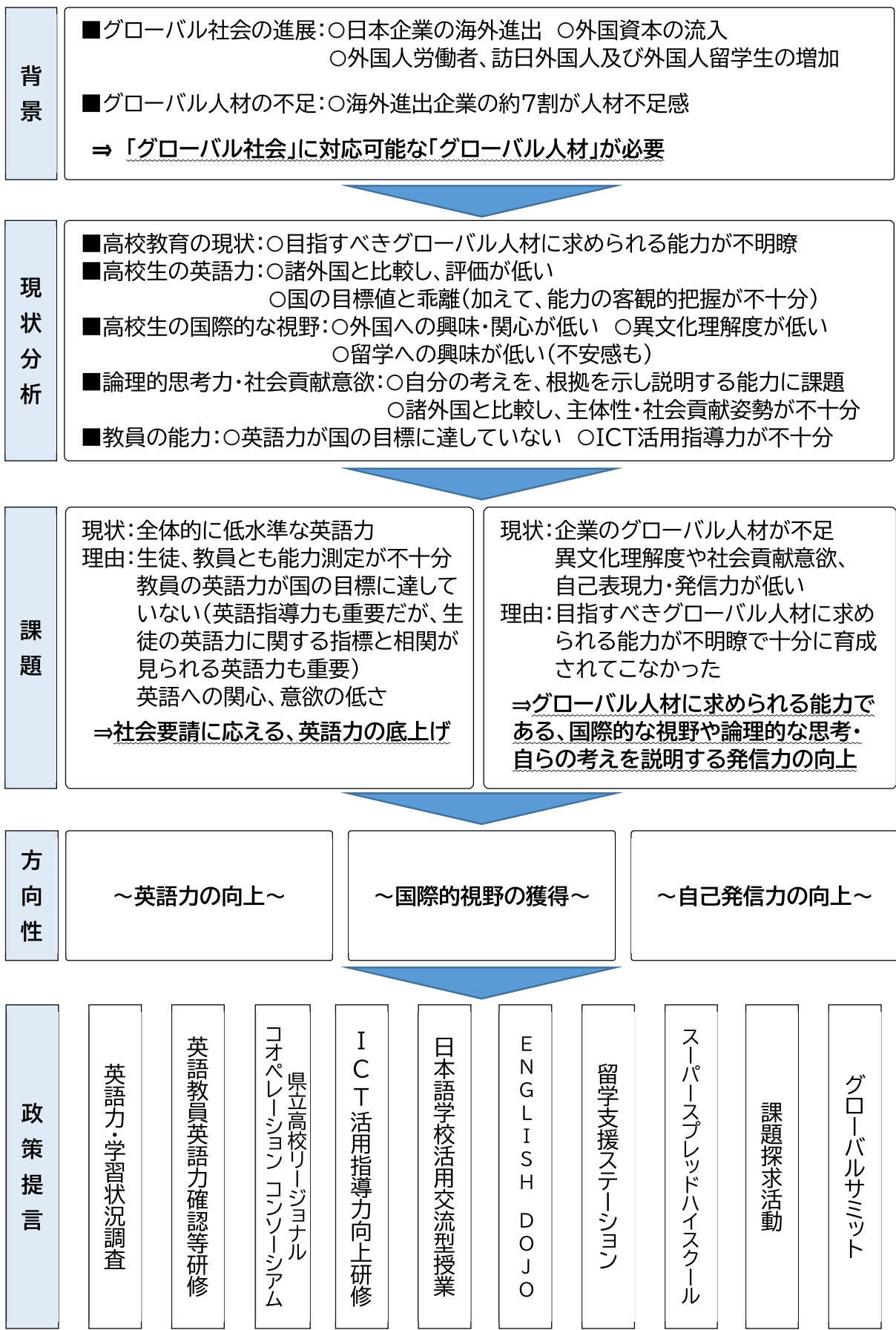
緊急対策として、今後5年間重点的に実施			
政策提言	○しまくとぅばポジティブチケットの導入	○しまくとぅばを織り交ぜた言語景観の創出	○しまくとぅば県民大会の拡充
期待される効果	・子どもの能動的学習 ・高齢者が教える機会の増加 ・しまくとぅばのイメージアップ	・日常生活で見聞きすることによる関心度の向上 ・しまくとぅばのイメージアップ	・関心層の裾野拡大と継承への意識向上 ・しまくとぅばのイメージアップ
しまくとぅば継承に対する機運の醸成			

今後の展望	○しまくとぅば継承への機運を醸成しつつ、学習と実践に関する施策を実施していく。 ○しまくとぅばが継承されていくことで、地域住民の連帯感が向上し、地域の課題を地域住民が協力して解決する力＝地域力が強化される。
-------	--

政策提言の概要



報告書概要



報告書概要

背景	<p>わが国ではインバウンド対策の実施により観光客が急速に増加し、一部の地域ではオーバーツーリズムによる様々な問題が発生している。また、宿泊施設の不足に伴う民泊の急増への対応として住宅宿泊事業法が制定された。2015年3月の北陸新幹線金沢開業、インバウンド増加により観光客が増加している石川県金沢市に着目し、地元住民と観光客が共存した持続可能な観光都市の実現に向けた対策について検討した。</p>
----	--

現状分析	<p>主要観光地の現状と対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の急速な増加に対して様々な対策が講じられている（京都市、白川村）。 <p>金沢市の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客入込数が増加しており（2014年：844万人→2018年：1,045万人）、また、繁忙期（4月～6月）と閑散期（12～2月）の観光客入込数の差が大きい。 ・観光客入込数の増加に対応してホテル等の宿泊施設開発が進行している。 ・主要観光地（近江町市場、金沢21世紀美術館、兼六園等）へ観光客が集中。 ・住宅宿泊事業法による民泊への規制は条例の制定により実施済だが、旅館業法による簡易宿所への規制は未着手となっている。
------	---

課題	観光客増加に伴う混雑による 観光満足度の低下	観光客の流入に伴う 地元住民の生活環境の悪化
<p>観光客の急増に伴う金沢らしさの喪失のおそれ （金沢らしさ：大切にしてきた文化の厚みによって醸し出される趣や静けさ）</p>		

方向性	<p><観光満足度の維持></p> <p>時間、場所、季節の3つの視点による観光客の分散</p>	<p><地元住民の生活の質確保></p> <p>事業者と地元住民の理解と協力を確保しながら簡易宿所を規制</p>
-----	--	--

政策提言	<p><分散></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光快適度アプリの構築（時間、場所、季節） ・金沢21世紀美術館入場時間指定券のWEB販売（時間） ・国立工芸館、金沢港等へ誘導（場所） ・閑散期の台湾人誘客を促進（季節） 	<p><規制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢市旅館業法施行条例の改正 ・施設改修のための助成制度の要件緩和 ・簡易宿所等の宿泊事業者との意見交換の場の設定 ・条例改正に対する簡易宿所事業者の対応期間を考慮した猶予期間の設定
------	--	---

効果	<p>金沢らしさの継承 （持続可能な観光都市の実現）</p>
----	------------------------------------

【第8班】

報告書 概要

背景

- 人口減少、少子高齢化の進行に伴う廃校数の増加
- 廃校を放置することによるデメリットの発生
 - 1 維持管理コスト
 - 2 地域コミュニティの拠点の喪失、周辺環境への悪影響

現状分析

- 廃校の活用用途
- 活用用途が未定の廃校割合・理由
- 実地調査による廃校利活用の課題、事業スキーム等の確認

課題

- 1 住民との合意形成
- 2 地域コミュニティ拠点の確保
- 3 利活用が難しい立地条件
- 4 利活用に向けた情報・ネットワークの不足
- 5 施設の老朽化

政策提言

【提言1】
住民の理解・納得に基づく
廃校利活用方針の決定

- 利活用の方針決定への住民参画機会の確保
- 将来のまちづくりを視野に入れた、多角的視点に基づく廃校利活用方針の作成

【提言2】
地或拠点機能（施設開放、
避難所、投票所等）の確保

- 他の公共施設等への機能移管
- 民間事業者との調整による機能維持

【提言3】
都道府県や他自治体等と
連携した事業スキームの
構築

- 都道府県、市町村間の情報共有・連携のための体制整備
- 廃校利活用に向け、民間事業者の参入意欲の調査を都道府県と市町村が共同実施

【提言4】
教育委員会と知事・市長
部局との連携

- 総合教育会議の活用による教育委員会と知事・市長部局での一体的な施策の調整

検証

■モデルとして徳島県吉野川市を取り上げ、政策提言を基に、徳島県吉野川市における具体的な検討を通じて、提言内容の実効性・効果を検証する。

政策提言の概要

問題認識

【松江市の事例】

『平成28年に市内民間バス事業者から市街地と郊外を結ぶ路線の大規模な廃止協議』



廃止協議があった路線以外の路線も含め、全体を縮小し路線の廃止を回避



路線廃止後も利用者減が続く

現路線数維持困難という問題の根幹は未解決



現状課題

- ・ 高校生、高齢者を中心に公共交通が無いと生活できない住民が一定数存在
- ・ 利用者の減少や運転手の担い手不足が深刻で、バス事業者が現在の路線を維持していくことは困難



先進事例

- 豊岡市
 - ・ イナカー：低需要路線における小型市営バス
 - ・ チクタク：市営バス廃止路線における地域主体デマンド交通
 - ・ 利用促進組織の立ち上げ及び社会実験



提案

- ① 需要の多寡に応じた多様な交通モードの構築
- ② 交通モードの選択と持続的な地域主体交通のための住民が関与する仕組みづくり
- ③ 利用者のニーズを反映した路線・ダイヤの設定

災害による長期停電時に停電地域の住民をどう支援するか【概要】

台風15号での対応状況の分析

令和元年9月の台風15号では、千葉県内において、電柱の倒壊が相次いだほか、送電線をつなぐ鉄塔が倒れる、倒木により送電線が切断されるなどして3週間以上にわたり、広域かつ長期間の停電が発生した。

【停電による主な被害状況】

- 停電地域では、住民を支援する拠点となるべき避難所が機能を果たせなかった。
- 停電が長期化したことによって、冷蔵庫が使えない、水が出ない、携帯電話の充電ができない等、各家庭の生活に大きな支障が生じた。
- 自宅の損壊がなかった住民は、在宅のまま避難するケースが多く存在したが、停電によってエアコン等を使用することができず、熱中症等による生命の危険が生じた。
- 基地局が停電したことによって固定電話及び携帯電話を使用することができず、被災地域との通信網が途絶し、市町村が住民の被害状況を把握できなくなった。
- 停電地域内の病院の一部が治療を行えない状況となったほか、福祉施設、障害者施設では停電のため人工呼吸器が使えなくなるなど生命の維持に関わる影響があったが、電源や水を必要としている施設の把握や優先順位づけが円滑に実施できず、支援までに時間を要した。

課題

電源対策を行っていない避難所では、機能を果たせない。

生活に支障をきたす中、在宅避難を続ける住民に対する支援が行き届かなかった。

停電地域内の医療・福祉施設、生命維持に関わる施設への支援体制ができていない。

対応の方向性

停電時における避難所機能の維持対策をするとともに、停電地域内の在宅避難者も支援できるよう機能を充実する。

停電地域への直接支援を行うとともに、手動式災害用井戸の整備推進を行う。

停電により影響を受ける医療・福祉施設への支援体制をあらかじめ構築する。
電源車、給水車の手配

政策提言

提言1

停電地域内における住民の生活を支援するため、停電時にも避難所が機能するよう、避難所機能の維持対策、避難所機能の充実を図る。

提言2

停電地域の在宅避難者に対して、行政及び地域の自主防災力を活用した直接支援を行うとともに、断水時の給水対策として手動式災害用井戸の整備推進を行う。

提言3

停電により、生命維持に影響が見込まれる医療・福祉施設をあらかじめ把握し、電源や水を供給する優先順位を計画する。

成果

- 1 避難所機能の維持対策及び避難所機能の充実により、住民への支援を実施
- 2 停電地域の在宅避難者に対する直接支援により、停電地域の生活維持を実現
- 3 生命の維持に関わる医療・福祉施設への円滑な電源、水の供給を実施